



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,406	9.2	716	25.8	815	30.8	697	41.7
2023年3月期	11,359	18.8	569	90.2	623	82.9	491	73.4

(注) 包括利益 2024年3月期 908百万円 (△16.2%) 2023年3月期 1,083百万円 (231.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	170.68	—	5.9	4.9	5.8
2023年3月期	120.55	—	4.5	4.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,183	12,144	70.7	2,972.34
2023年3月期	16,103	11,392	70.7	2,790.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,144百万円 2023年3月期 11,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	196	△1,152	△362	1,092
2023年3月期	1,179	△474	△433	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	163	33.2	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	204	29.3	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		32.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	1.7	500	△19.6	520	△19.4	400	△15.6	97.93
通期	12,700	2.4	850	18.7	900	10.3	700	0.4	171.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,150,000株	2023年3月期	4,150,000株
2024年3月期	64,182株	2023年3月期	67,762株
2024年3月期	4,084,644株	2023年3月期	4,081,155株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の景気は、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復しております。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスが回復しましたが、物価高の影響などから全体として弱い動きとなっております。設備投資は高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2023年1月に前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなった後、政府の電気・都市ガス代に対する負担緩和策を受けて2月に3%台まで伸びが鈍化し、食料の伸びがピークアウトしたことなどから、9月以降は2%台で推移しております。政府は2023年5月の月例経済報告で、景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」から「緩やかに回復している」へ上方修正したが、11月に「このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」へ、2024年2月には「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」へ下方修正しております。インバウンド需要は水際対策の解除や円安の影響で大幅に増加しております。

このような経済状況のもとで、当社グループのヘルスケア事業は、ナショナルブランド品の「ビフィーナ®」や「目もとパックシート」「口もとパックシート」といった、かねてよりインバウンド需要が高い製品の売上げが復調傾向にあります。特に「ビフィーナ®」については、整腸効果をもつビフィズス菌を配合した機能志向食品分野において、27年連続売上No. 1を獲得し、今年は発売から30周年の節目を迎えました。

当社は、2024年2月より「仁丹」のリブランディングに取り組んでおります。当社の技術力や品質、真心や熱意、挑戦心が詰まった“モノづくりの魂の原点”であり、社名の一部でもある「仁丹」をより身近に感じていただくため、「巨大ガチャイベント」、「#タイムスリップ仁丹タクシー」と幅広い世代の方々とコミュニケーションをとるべく企画を実施いたしました。今後も引き続き、ステークホルダーの皆様とのリレーションを高めてまいります。

カプセル受託事業は、可食分野においてフレーバークプセルの販売が、非可食分野においては化粧品用シームレスカプセルの販売が引き続き堅調に推移しております。また、2022年に発表した腸内の特定部位で崩壊するカプセル製剤技術（大腸送達性製剤）の研究・開発を継続しており、製品化に向け、ターゲットとなるマーケットについても選定してまいります。今後も、高付加価値シームレスカプセルの開発・製造、オープンイノベーションによるパートナーとの共創を推進してまいります。また、そこで得られた知見を新たなシームレスカプセル技術開発に応用するサイクルを構築して、社会へシームレスカプセル技術を通じたソリューションの提供を続けてまいります。

また、2023年12月にはワダカルシウム製薬株式会社の製造部門が、会社分割により当社の100%子会社「株式会社MJ滋賀」として当社グループに加わりました。同社の食品、医薬品製造にかかる錠剤及び顆粒の製剤技術、製造、品質管理のノウハウを当社の持続的な成長及び企業価値最大化へつなげるべく、今後も事業を展開してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,406百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益716百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益815百万円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては前述のとおり、「ビフィーナ®」をはじめとしたインバウンド需要と親和性の高い製品が復調傾向にあり、また現地代理店との連携によりアジア地域での売上げも堅調に推移しております。

当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同期と比べ増収となりましたが、ジェネリック医薬品の販売が前年同期と比べ減収となり、売上高は、8,349百万円と前年同期と比べ42百万円の減収となりました。

損益面では、「仁丹」のリブランディングを目的とした戦略的プロモーションや一時的な在庫評価減による影響に加え、一部のジェネリック医薬品の自主回収に伴う費用を計上したことにより、セグメント損失は、456百万円と前年同期と比べ307百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバークプセルの製造受託による売上が前年同期と比べ増収となりました。今後もパートナー企業やアカデミアとの共同研究により、シームレスカプセルを用いた社会課題解決への取り組みを展開してまいります。

当セグメントにおきましては、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同期と比べ増収となっております。価格転嫁による影響もあり、売上高は、4,049百万円と前年同期と比べ1,086百万円の増収となりました。

セグメント利益は、1,164百万円と前年同期と比べ451百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、7百万円と前年同期と比べ2百万円の増収となりました。

損益面では、セグメント利益は、7百万円と前年同期と比べ2百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,317百万円減少しましたが、仕掛品が312百万円、原材料及び貯蔵品が334百万円、商品及び製品が299百万円、売掛金が159百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は10,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が355百

万円、土地が259百万円、投資有価証券の時価の増加により310百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、総資産は、17,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加いたしました。これは主に未払費用が66百万円、設備関係支払手形が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が51百万円増加し、繰延税金負債が43百万円、約定返済により長期借入金が135百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、5,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が533百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,092百万円と前連結会計年度末と比べ1,317百万円（54.7%）の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は196百万円（前連結会計年度は1,179百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益820百万円、減価償却費576百万円、棚卸資産の増加928百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,152百万円（前連結会計年度は474百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出608百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は362百万円（前連結会計年度は433百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出228百万円、配当金の支払額163百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰、それを受けて物価の上昇が今後も継続すると予想されます。また、物価の上昇が個人消費に影響をおよぼすなど、依然として不確実性の高い状況が想定されます。

このような環境の中、ヘルスケア事業では、当社独自のカプセル製剤技術などを活用した新たな商品開発、およびアカデミアとの共同研究を通じて健康課題の解決を進めてまいります。また、カプセル受託事業では産業用途カプセルの成果に代表される「市場創造型受託メーカー」として、開発・技術力を活かし、新たな産業分野をも含めたグローバルな受託を展開し、パートナー企業との協業により社会へソリューションを提供してまいります。

当社グループは、製造管理及び品質管理面において、製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令を遵守し、適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、製造所の監査等を推進し、グループ全体として、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

当社は事業活動を通して、新たな価値を創出し、社会課題の解決にむけて取り組んでまいります。

かかる状況を踏まえ、次期連結業績見通しは、売上高12,700百万円、営業利益850百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円をそれぞれ予想しております。

なお、地政学的リスクの高まりによる影響につきましては、当社の事業の特性などを踏まえて現時点で検討した結果を次期連結業績見通しに織り込んでおりますが、影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	1,092
受取手形	484	411
売掛金	1,870	2,030
商品及び製品	764	1,063
仕掛品	735	1,048
原材料及び貯蔵品	740	1,074
未収入金	19	60
その他	133	282
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	7,145	7,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,337	5,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,036	△4,056
建物及び構築物（純額）	1,301	1,657
機械装置及び運搬具	5,443	5,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,534	△4,963
機械装置及び運搬具（純額）	908	993
土地	1,891	2,150
建設仮勘定	57	162
その他	1,790	2,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,486	△1,692
その他（純額）	303	430
有形固定資産合計	4,461	5,394
無形固定資産		
その他	353	278
無形固定資産合計	353	278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,077	4,387
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	4	8
その他	53	55
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,142	4,456
固定資産合計	8,957	10,130
資産合計	16,103	17,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,375	1,336
1年内返済予定の長期借入金	227	164
未払費用	473	539
未払法人税等	166	207
賞与引当金	207	225
設備関係支払手形	68	155
その他	299	596
流動負債合計	2,818	3,226
固定負債		
長期借入金	242	106
繰延税金負債	971	928
退職給付に係る負債	658	710
その他	20	68
固定負債合計	1,892	1,813
負債合計	4,711	5,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	968	969
利益剰余金	5,172	5,706
自己株式	△114	△108
株主資本合計	9,563	10,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	2,037
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	1,828	2,039
純資産合計	11,392	12,144
負債純資産合計	16,103	17,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,359	12,406
売上原価	6,047	6,408
売上総利益	5,311	5,997
販売費及び一般管理費		
販売促進費	641	647
広告宣伝費	528	599
運賃及び荷造費	436	486
人件費	1,093	1,120
賞与引当金繰入額	216	231
退職給付費用	75	56
減価償却費	190	195
貸倒引当金繰入額	1	2
研究開発費	849	957
その他	708	984
販売費及び一般管理費合計	4,742	5,281
営業利益	569	716
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	63
補助金収入	—	31
その他	10	6
営業外収益合計	57	102
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	623	815
特別利益		
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	—	5
税金等調整前当期純利益	623	820
法人税、住民税及び事業税	176	263
法人税等調整額	△45	△139
法人税等合計	131	123
当期純利益	491	697
親会社株主に帰属する当期純利益	491	697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	491	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	210
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	591	211
包括利益	1,083	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083	908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	967	4,833	△120	9,218	1,240	△3	1,237	10,455
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491				491
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						586	4	591	591
当期変動額合計	—	0	339	5	345	586	4	591	936
当期末残高	3,537	968	5,172	△114	9,563	1,826	1	1,828	11,392

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	968	5,172	△114	9,563	1,826	1	1,828	11,392
当期変動額									
剰余金の配当			△163		△163				△163
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697				697
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		6	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	0	211	211
当期変動額合計	—	1	533	5	541	210	0	211	752
当期末残高	3,537	969	5,706	△108	10,104	2,037	2	2,039	12,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	820
減価償却費	627	576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	15
受取利息及び受取配当金	△47	△63
支払利息	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△315	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△380	△928
仕入債務の増減額 (△は減少)	392	△39
その他	281	42
小計	1,222	370
利息及び配当金の受取額	47	53
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△88	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442	△608
無形固定資産の取得による支出	△22	△43
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
子会社株式の取得による支出	—	△494
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△280	△228
配当金の支払額	△152	△163
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	△362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,138	2,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,409	1,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接又は国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルパルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,391	2,962	11,353	5	11,359	—	11,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,391	2,962	11,353	5	11,359	—	11,359
セグメント利益又は損失 (△)	△149	713	564	5	569	—	569
その他の項目							
減価償却費	367	259	627	—	627	—	627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,349	4,049	12,398	7	12,406	—	12,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,349	4,049	12,398	7	12,406	—	12,406
セグメント利益又は損失 (△)	△456	1,164	708	7	716	—	716
その他の項目							
減価償却費	339	237	576	—	576	—	576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790円71銭	2,972円34銭
1株当たり当期純利益	120円55銭	170円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	491	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	491	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,081	4,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。